

令和8年度農林水産省  
行政事業レビュー「公開プロセス」

## 農村整備事業 (農村振興局)

日時：令和8年6月24日（水）15:00～15:50

場所：農林水産省内会議室

<外部有識者>

**【農林水産省選定】**

三谷 和歌子      ロデム綜合法律事務所弁護士

金森 俊亮      いぶき監査法人パートナー・公認会計士

**【内閣官房行政改革・効率化推進事務局選定】**

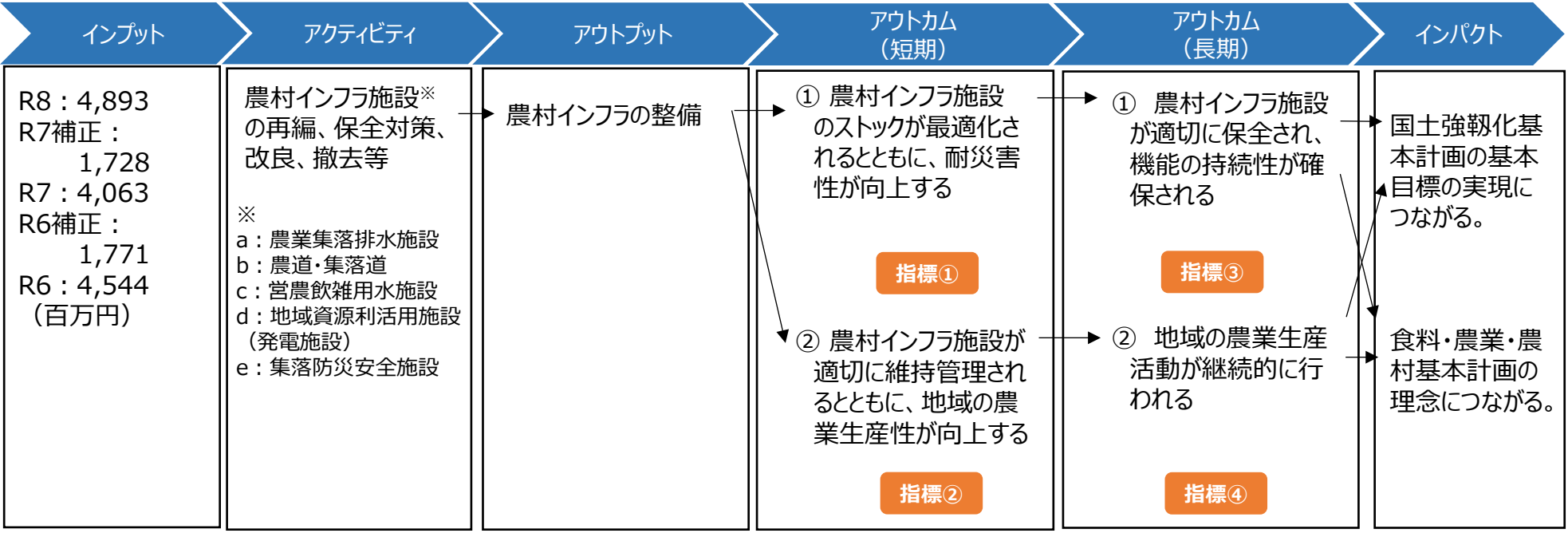
上村 敏之      関西学院大学経済学部教授

林 隆之      政策研究大学院大学教授

事業名	農村整備事業	事業所管課室	農村振興局地域整備課
-----	--------	--------	------------

**【現状・課題】**  
 既存の農業集落排水施設、農道等の農村インフラ施設は、老朽化が進行し、自然災害に対しても脆弱な状況にある。また、我が国の農村では、かつてない少子高齢化、人口減少の進行等により、農村インフラ施設等の維持管理において、財源、人手不足等のリスクを抱えている。  
 このため、老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、農業集落排水施設、農道等の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を行うことが必要である。

**【現状・課題を示すデータ】**  
 ・農業インフラ施設が供用開始後20年を経過するものの割合  
 （農道橋 84% 農道トンネル68% 農業集落排水施設 84%）  
 ・1時間降水量50mm以上の平均年間発生回数  
 （1976年～1985年 226回 → 2014年～2023年 330回）  
 ・基幹的農業従事者数  
 （2000年 240万人 → 2024年 111万人）



**指標①** 事業完了施設（強靱化）のうち、適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の割合  
 （目標） R4 : 100% R5 : 100% R6 : 100% R7 : 100%  
 （実績） R4 : 100% R5 : 100% R6 : 100%

**指標③** 強靱化された農村インフラ施設の機能が、持続的かつ適切に保全されている施設の割合  
 最終目標年度 R8 : 100%

**指標②** 事業完了施設（高度化）のうち、農村インフラ整備計画等に定める維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等に関する目標が実現された施設の割合  
 （目標） R4 : 100% R5 : 100% R6 : 100% R7 : 100%  
 （実績） R4 : 100% R5 : 100% R6 : 100%

**指標④** 高度化された農村インフラ施設による維持コストの低減や農業生産性の向上・労働削減等の効果が継続的に発揮されている施設の割合  
 最終目標年度 R8 : 100%

外部の影響要因：農村人口の減少、自然災害の頻発化・甚大化、施設の老朽化の進行

事業名	農村整備事業
-----	--------

担当部局	農村振興局
------	-------

## 国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」に基づく点検 (事業所管部局による点検)

令和7年度当初予算額：4,063（百万円） 令和7年度補正予算額：1,728（百万円）

令和8年6月

点検の視点	事業所管部局による点検
① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき	第1次国土強靱化実施中期計画等において本事業に関連するKPIを設定し、早期に対策が必要と判明している施設について優先的に対策を進め、その結果の検証と評価を行うことにより、成果に基づいた制度運用を実施することとしている。
② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき	<p>政策設計については、以下の法令や閣議決定文書に基づき行っている。            (根拠法令：食料・農業・農村基本法、土地改良法、土地改良法施行令)            (関係する計画・通知等：食料・農業・農村基本計画(令和7年4月閣議決定)、土地改良長期計画(令和7年9月閣議決定)、第1次国土強靱化実施中期計画(令和7年6月閣議決定))</p> <p>運用については、「農業農村整備事業等における新規地区採択時の評価手法の明確化」に基づき、当該事業の事業採択前に、国による事前評価を行い、事業の効率性、維持管理の調整状況等の政策の目的に即しているか評価及び公表することで、公平で目的に即した運用を徹底している。</p> <p>また、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けている個別施設計画に対策結果を反映するなど、農村インフラ施設の適正な管理を行うことで農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るための運用を徹底している。</p> <p>事業の実施前後における事業評価については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、費用対効果分析が適正かどうか確認しつつ、フォローアップを行っていく。</p>
③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき	多様な入札契約制度の活用により、適正価格による契約を推進するとともに、入札契約の透明性、公平性及び競争性の向上を図っている。

<p>④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき</p>	<p>地方にとって自由度が高く創意工夫を活かした農林水産業の基盤整備等が実施できる農山漁村地域整備交付金等と一体となって、早期に対策が必要と判明している施設など、国が担うべき役割に対して一定の要件を超える施設を農村整備事業として実施する仕組みとしている。</p> <p>（なお、財政制度等審議会の「令和2年度予算の編成等に係る建議」における「国全体としてストック効果を早期・着実に発現させる必要があるものなどについては交付金から個別補助金への更なるシフトを行うべきである」との指摘に対応するため、令和3年度から本事業が創設された。）</p>
<p>⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき</p>	<p>申請・報告等の事務負担の軽減については、現場の実状やニーズを着実にとらえた上で、適宜検討する。</p>

<p>上記点検を踏まえた見直しの方向性</p>	<p>現状問題なしと判断するが、引き続き不断の見直しを検討していく。</p>
-------------------------	--

## 農村整備事業

### 基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省   農村振興局   整備部   地域整備課				
	作成責任者	山本恵太				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003469	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	3 農村の振興	⑭農村に人が住み続けるための条件整備			<a href="https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html">https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html</a>
関連事業	--		主要経費	農林水産基盤整備事業費		
概要・目的	事業の目的	老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、農業集落排水施設、農道等の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	既存の農業集落排水施設、農道等の農村インフラ施設は、老朽化が進行し、自然災害に対しても脆弱な状況にある。また、我が国の農村では、かつてない少子高齢化、人口減少の進行等により、農村インフラ施設等の維持管理において、財源、人手不足等のリスクを抱えている。				
	事業の概要	都道府県、市町村等は、施設の状態や役割を点検し、農村インフラの再編・集約、災害対策、維持管理の効率化、農業生産性の向上等への対応方針等を定めた農村インフラ整備計画を策定し、これに基づき ①農業集落排水施設 ②農道・集落道 ③営農飲雑用水施設 ④地域資源利活用施設（発電施設） ⑤集落防災安全施設 の点検・診断、再編、保全対策、改良等を実施。				
	事業概要URL	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/nousonnseibi.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/nousonnseibi.html</a>				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	食料・農業・農村基本法	平成十一年法律第百六号	第五条	--	--	
	土地改良法	昭和二十四年法律第百九十五号	第八十五条	--	--	
	土地改良法施行令	昭和二十四年政令第百九十五号	第五十条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	<a href="https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html">https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html</a>				
	土地改良長期計画（令和7年9月12日閣議決定）	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html</a>				

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	点検・診断、計画策定	定額等	—	--
	再編、保全対策、改良等	1 / 2 等	—	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		5,712,000	6,134,000	5,925,125	4,858,900	--
	当初予算		4,941,000	4,543,677	4,062,745	4,892,962	--
	補正予算		1,199,000	1,771,000	1,728,000	--	--
	前年度から繰越し		2,987,618	3,069,183	3,066,208	--	--
	予備費等		71,820	50,130	--	--	--
	計		9,199,438	9,433,990	8,856,953	4,892,962	--
	執行額		6,049,423	6,301,443	--	--	--
	執行率		65.8%	66.8%	--	--	--

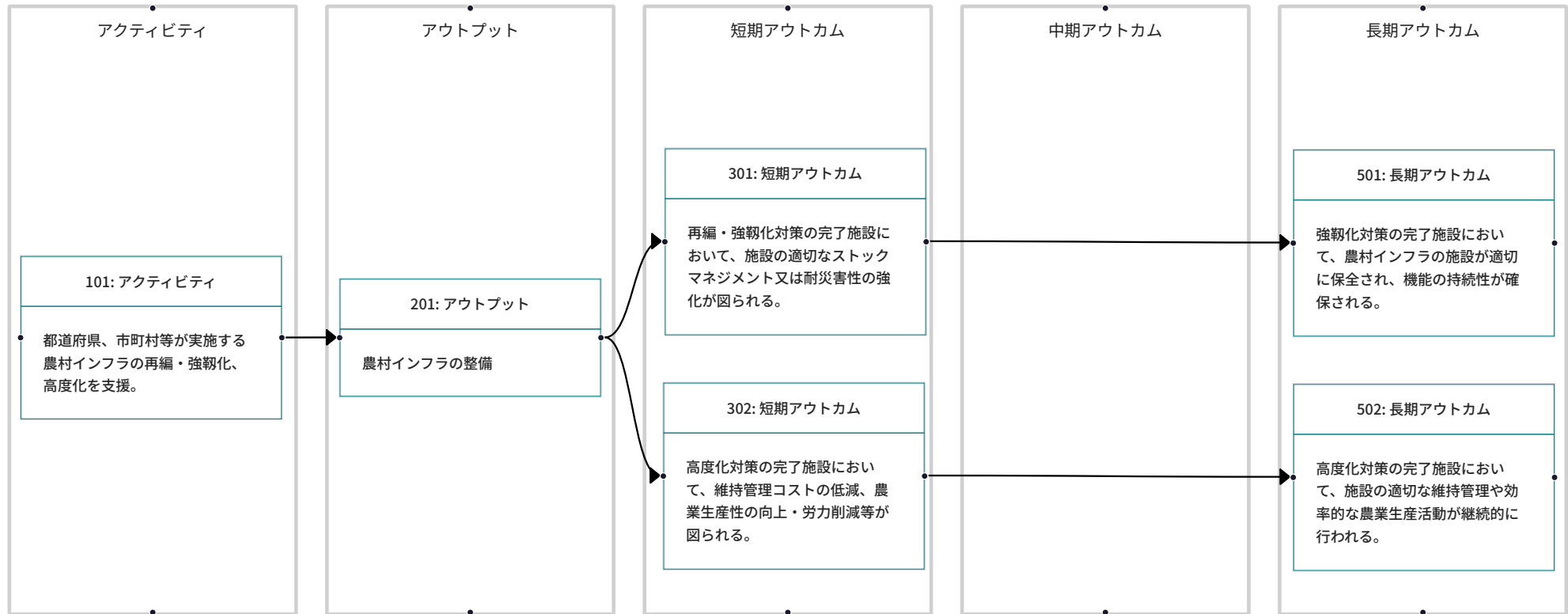
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農業農村整備事業費 / 農村整備事業費補助		--	4,882,962	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農業農村整備事業費 / 後進地域特別法適用団体等補助率差額		--	10,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	都道府県、市町村等が実施する農村インフラの再編・強靱化、高度化を支援。				
アウトプット	活動目標	農村インフラの整備		活動指標	農村インフラ施設の整備施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区において整備する施設数を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ） 令和7年度実績：令和8年7月頃把握予定。 目標値：令和8年7月頃設定予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	341	309	309	--
	活動実績／成果実績(施設)	344	329	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	農村インフラの再編・強靱化に係る施設整備により、農村インフラ施設の老朽化対策等が進捗すると考えられるため、再編・強靱化対策の完了施設のうち、施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化が図られる施設の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	再編・強靱化対策の完了施設において、施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化が図られる。		成果指標	事業完了施設のうち、適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ） 令和7年度実績：令和8年7月頃把握予定。 目標値：令和8年7月頃設定予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	強靱化対策の完了施設における施設の適切なストックマネジメント又は耐災害性の強化の継続が、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備水準の向上に資すると考えられるため、強靱化対策の完了施設のうち、事業完了後5年経過後に、農村インフラの施設が適切に保全され、機能の持続性が確保されている施設の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	強靱化対策の完了施設において、農村インフラの施設が適切に保全され、機能の持続性が確保される。	成果指標	事業完了後5年経過後に、強靱化された農村インフラ施設の機能が、持続的かつ適切に保全されている施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	100	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

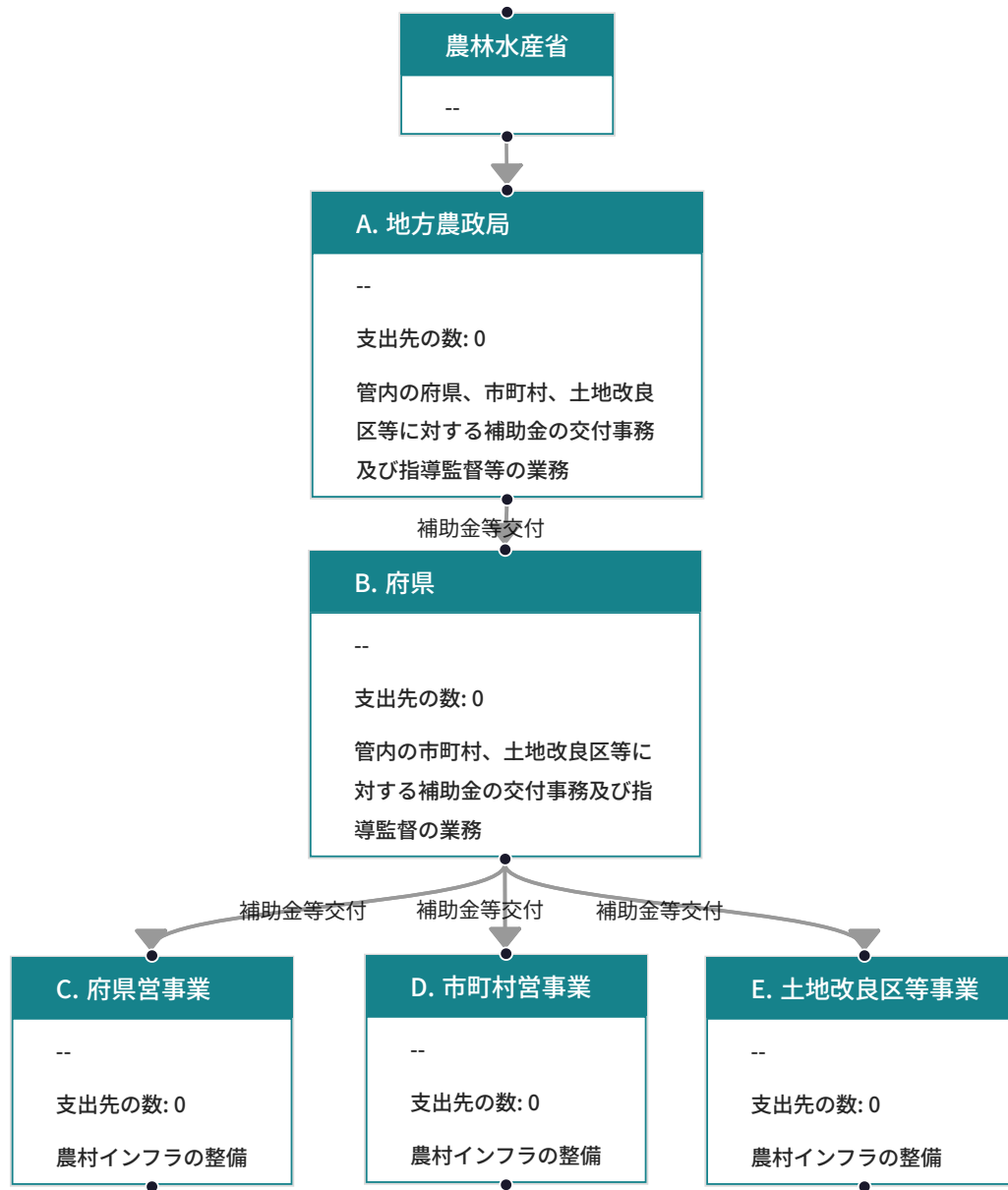
アクティビティ	都道府県、市町村等が実施する農村インフラの再編・強靱化、高度化を支援。				
アウトプット	活動目標	農村インフラの整備		活動指標	農村インフラ施設の整備施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区において整備する施設数を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ） 令和7年度実績：令和8年7月頃把握予定。 目標値：令和8年7月頃設定予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	341	309	309	--
	活動実績／成果実績(施設)	344	329	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農村インフラの高度化に係る施設整備により、維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等が図られることで人口減少の進行といった課題に対応すると考えられるため、高度化対策の完了施設のうち、維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等が図られる施設の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	高度化対策の完了施設において、維持管理コストの低減、農業生産性の向上・労力削減等が図られる。		成果指標	事業完了施設のうち、維持管理コストの低減、農業生産性の向上・労力削減等が実現された施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ） 令和7年度実績：令和8年7月頃把握予定。 目標値：令和8年7月頃設定予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高度化対策の完了施設における維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労力削減等の持続が、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備水準の向上に資すると考えられるため、高度化対策の完了施設のうち、事業完了後5年経過後に、地域の農業生産活動が継続的に行われている施設の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	高度化対策の完了施設において、施設の適切な維持管理や効率的な農業生産活動が継続的に行われる。	成果指標	事業完了後5年経過後に、高度化された農村インフラ施設の維持管理コストの低減や農業生産性の向上・労働力削減等の効果が継続的に発揮されている施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施地区に対し、事業完了後の状態を確認し把握。（農村振興局地域整備課調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	土地改良長期計画（令和7年9月12日閣議決定）		
	URL	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/index-51.pdf">https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/index-51.pdf</a>		
	該当箇所	P.30		

点検・評価

<p>事業所管部局による点検・改善</p>	<p>点検結果</p>	<p>【令和8年4月10日租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議で示された「点検の視点」に基づく自己点検】</p> <p>① 効果検証の強化 第1次国土強靱化実施中期計画等において本事業に関連するKPIを設定し、早期に対策が必要と判明している施設について優先的に対策を進め、その結果の検証と評価を行うことにより、成果に基づいた制度運用を実施することとしている。</p> <p>② 政策目的と手段の精査 政策設計については、以下の法令や閣議決定文書に基づき行っている。 (根拠法令：食料・農業・農村基本法、土地改良法、土地改良法施行令) (関係する計画・通知等：食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）、土地改良長期計画（令和7年9月閣議決定）、第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月閣議決定）) 運用については、「農業農村整備事業等における新規地区採択時の評価手法の明確化」に基づき、当該事業の事業採択前に、国による事前評価を行い、事業の効率性、維持管理の調整状況等の政策の目的に即しているか評価及び公表することで、公平で目的に即した運用を徹底している。 また、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けている個別施設計画に対策結果を反映するなど、農村インフラ施設の適正な管理を行うことで農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るための運用を徹底している。 事業の実施前後における事業評価については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、費用対効果分析が適正かどうか確認しつつ、フォローアップを行っている。</p> <p>③ 事業構造や執行面の改善 多様な入札契約制度の活用により、適正価格による契約を推進するとともに、入札契約の透明性、公平性及び競争性の向上を図っている。</p> <p>④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み 地方にとって自由度が高く創意工夫を活かした農林水産業の基盤整備等が実施できる農山漁村地域整備交付金等と一体となって、早期に対策が必要と判明している施設など、国が担うべき役割に対して一定の要件を超える施設を農村整備事業として実施する仕組みとしている。</p> <p>⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減 申請・報告等の事務負担の軽減については、現場の実状やニーズを着実にとらえた上で、適宜検討する。</p> <p>【その他】 アクティビティ1について、アウトプット、短期アウトカムの指標は順調に推移している。長期アウトカムは、「適切に保全され、機能の持続性が確保される」、「施設の適切な維持管理や効率的な農業生産活動が継続的に行われている」としており、事業完了後5年経過後の状況を確認することとしている。 (本事業は、令和3年度に創設)。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>--</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>【令和8年4月10日租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議で示された「点検の視点」に基づく自己点検】 現状問題なしと判断するが、引き続き不断の見直しを検討していく。</p> <p>【その他】 アクティビティ1について、整備箇所を選択や内容において、適切な実行ができていくか、引き続き管理・指導していく。</p>

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	地方農政局	--	0	管内の府県、市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	府県	--	0	管内の市町村、土地改良区等に対する補助金の交付事務及び指導監督の業務
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C	府県営事業	--	0	農村インフラの整備
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	D	市町村営事業	--	0	農村インフラの整備
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	土地改良区等事業	--	0	農村インフラの整備	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--
----

## <対策のポイント>

老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道等の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を推進します。

## <事業目標>

- 最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手 (10割 [令和11年度まで])
- 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手 (10割 [令和11年度まで])

## <事業の内容>

### 1. 農業集落排水施設整備事業

農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、維持管理の効率化等に資する施設の高度化を支援します。

### 2. 農道・集落道整備事業

農道・集落道のうち、基幹的な農道、避難等に必要となる農道・集落道、老朽化等により被害が生じるおそれがある跨道橋・跨線橋等の強靱化、農産物の輸送コストの削減等に資する拡幅等の高度化を支援します。

### 3. 営農飲雑用水施設整備事業

営農飲雑用水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、生産性の向上や6次産業化等に資する施設の高度化を支援します。

### 4. 地域資源利活用施設整備事業 (再生可能エネルギー発電施設)

農業水利施設等への電力供給や災害時の非常用電源となる地域資源利活用施設の強靱化を支援します。

### 5. 集落防災安全施設整備事業

災害による被災時に家屋や公共施設等に被害が生じるおそれのある集落防災安全施設の強靱化を支援します。

## <事業イメージ>

### 農村地域の生活に不可欠な農村インフラ



農業集落排水施設



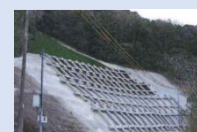
農道・集落道



営農飲雑用水施設



地域資源利活用施設  
(太陽光発電施設)



集落防災安全施設  
(土砂崩壊防止施設)

#### 農村インフラの強靱化

重要な農村インフラの点検診断、計画策定、耐震・浸水・停電対策、保全対策、更新・撤去等

#### 農村インフラの高度化

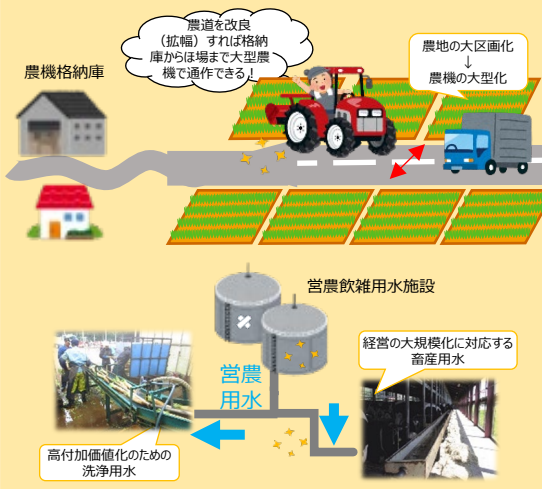
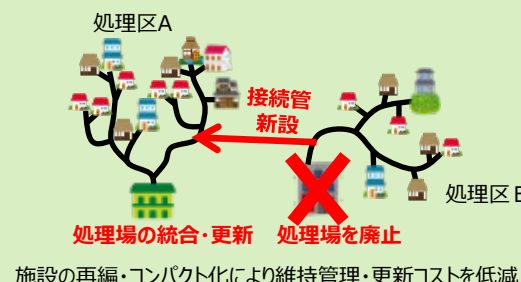
生産性の向上、生産コストの縮減、維持管理の効率化等に資する施設の計画策定、整備等



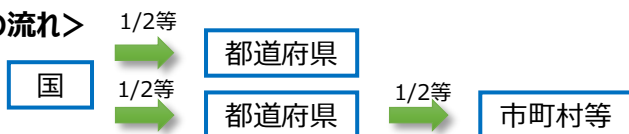
止水壁の設置



非常用電源の設置

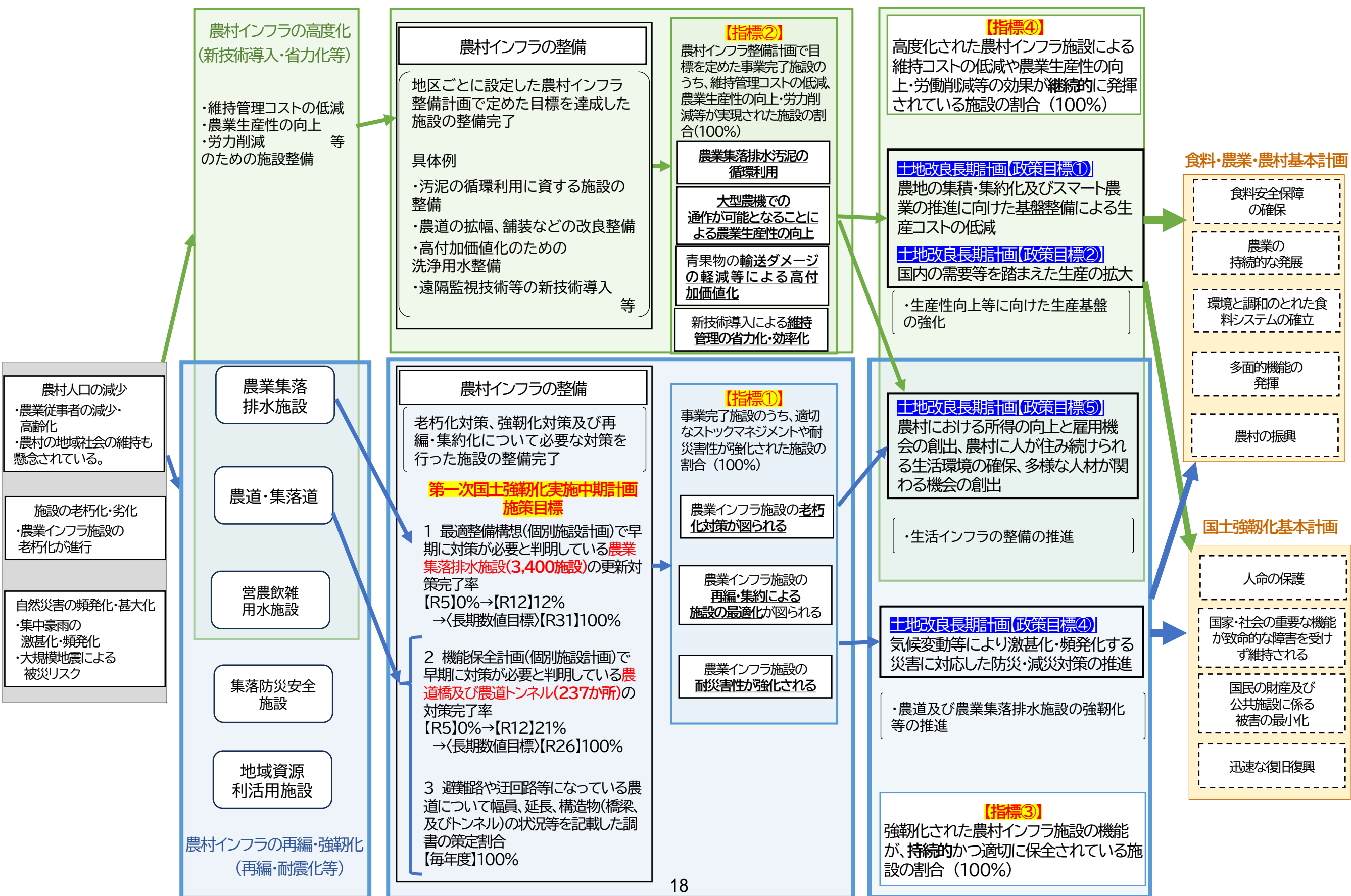


## <事業の流れ>



# 参考資料 ロジックモデルの考え方

対処すべき課題 → アクティビティ (必要な対策) → アウトプット (整備完了時) → 短期アウトカム (対策の実施、推進) → 長期アウトカム (効果の広がり) → インパクト(使命)



## 論点

### 農村整備事業

1. 短期アウトカムについては、本事業の中心が単なる農村インフラの新設・更新ではなく、再編・強靱化を意図したものであることを踏まえ、その点を適切に反映した指標の設定や達成状況の評価手法を検討すべきではないか。
2. 事業の事前評価を行うに当たっては、人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえた事業計画となっているか確認すべきではないか。また、事後評価についても、その対象外となる総事業費10億円未満の事業が多いため、これらを含めて事業効果の発現などの確認を的確に行う仕組みを検討すべきではないか。
3. 長期アウトカムについては、農村の活性化や事業実施地区での定住条件の確保といった本事業の目的を踏まえた指標を設定することで、事業の有効性を的確に検証できるようにすべきではないか。